

「正社員が当然」を実現させよう

みなさん、こんにちには。日本共産党です。この場をおかりしまして、日本共産党からの訴えをさせていただきたい、と思います。しばらくの時間、ご協力をお願いいたします。

みなさん、いよいよ参議院選挙が近づいています。日本共産党は、みなさんの願いが大切にされる政治に切り替えていくために、全力を尽くします。比例代表では「日本共産党」そのものがお世話になります。また、埼玉選挙区では伊藤岳さん、東京選挙区では小池晃さんが、予定候補としてがんばっています。これからもますますお世話になりますが、よろしくお願いいたします。

みなさん

今、日本では女性や若者は2人に1人、労働者全体でも3人に1人が派遣やパートなど非正規雇用です。一方、ヨーロッパで非正規雇用は労働者全体の1割前後です。日本では非正規雇用が多すぎます。日本共産党はこんな状態をあらため、『正社員が当たり前の社会』を実現しようと呼びかけています。

この実現へ、いま問題になっているのが労働者派遣法の改正です。政府は今の国会に改正案を出していますが、「抜け穴」だらけで派遣の「使い捨て」は変わりません。

「抜け穴」の一つは、製造業への派遣を禁止するといいながら、「常用雇用は例外」としていることです。「常用」といっても「1年以上雇用される見通し」さえあればいいというのです。

もう一つは、仕事があるときだけ雇用される登録型派遣を禁止するといいながら「専門業務」は例外とされていることです。「専門業務」といっても、パソコンを使えば「専門業務」とされるのです。

日本共産党は「抜け穴」をつくらない、抜本的な修正案を提出しています。

大幅な賃上げと最低賃金の引き上げも重要です。1997年をピークに働く世帯の収入は1世帯あたり92万円も減っています。この奪われた所得を取り戻すことなしに、暮らしも経済もよくなりません。最低賃金は、中小企業への支援とあわせて、全国一律で時給1000円以上にすべきです。よく「国際競争力」といいますが、最低賃金は時給でフランスが1300円、イギリスが960円です。

この10年間で大企業の利益は2倍、ところが労働者報酬は1割も減らされる――大企業だけがもうけをため込む、こんなシステムをただせば大幅賃上げも最低賃金引き上げも可能です。